

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	オリンパス株式会社					
代表者名	氏名	竹内 康雄	役職名	代表執行役社長		
主たる事務所の所在地	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	27 業務用機械器具製造業				
主たる事業の概要	光学顕微鏡、工業用内視鏡、自動化設備などの製造、内視鏡修理・サービス					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	9814	9519	10021	10250	10600
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	20257	19649	20694	21145	21891
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	20		321	137	45
自動車の台数	台	17		17	16	17
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	15				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

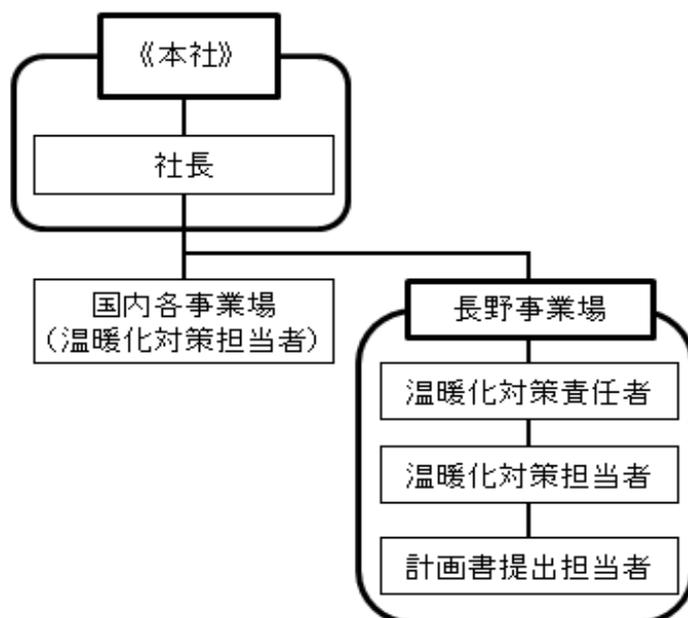
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.olympus.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境ISOに基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境ISO推進委員会 (1回/月)

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	20,257	t-CO <sub>2</sub>	売上高	3,263	単位	千万円	
28年度	調整後排出量	20,131	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	6.21	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	
目標年度	目標排出量	19,649	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	6.02	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制目標をすると共に、ピークカットの取り組みを進めていく							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	20,694	t-CO <sub>2</sub>	売上高	3,441.00	単位	千万円	
	調整後排出量	20,532	t-CO <sub>2</sub>	原単位	6.01	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
29年度	削減率	(2.16)	%	削減率	3.22	%		
排出量等の増減理由	24時間温度管理が必要な部品倉庫が増設され、空調機が24時間連続稼働し使用電力が増加した。従業員数増加、生産数増加に伴い各エネルギー使用量が増加した。夏場、猛暑の影響により空調機の使用が増加した。							
第二年度	排出量	21,145	t-CO <sub>2</sub>	売上高	3,765.00	単位	千万円	
	調整後排出量	21,007	t-CO <sub>2</sub>	原単位	5.62	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
30年度	削減率	(4.39)	%	削減率	9.50	%		
排出量等の増減理由	従業員数増加、生産数増加に伴い各エネルギー使用量が増加した。夏場、猛暑の影響により空調機の使用が増加した。							
第三年度	排出量	21,891	t-CO <sub>2</sub>	売上高	3,893.20	単位	千万円	
	調整後排出量	21,716	t-CO <sub>2</sub>	原単位	5.62	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
31年度	削減率	(8.07)	%	削減率	9.50	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	・削減率は排出量でみれば増加、売上高に対する原単位では減少した。理由は従業員数、生産数増加によるもの。							

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	20	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	321	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	(1505.00)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	137	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	(585.00)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	45	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	(125.00)	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	15	t-CO <sub>2</sub>			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	330299 社内レイアウト変更に伴う空調設備の更新	29	5	29	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	126		162	138	175
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	18,362	1	18,393	1	19,224	1	19,550
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	1,895	1	2,301	1	1,921	1	2,341
合計	2	20,257	2	20,694	2	21,145	2	21,891

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC		1		
PFC	18	70	71	43
SF <sub>6</sub>	2	250	66	2
NF <sub>3</sub>				
合計	20	321	137	45

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	4	0	4	0
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	0	1	1
その他 (ハイブリッド等)				4
合計	5	0	5	5
自動車総数	17	17	16	17
次世代車導入割合	29.4		31.3	29.4

様式1号  
(総括票)

14 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

15 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率は約90%。各職場でのノーカーデー参加率目標85%として設定。公共交通機関の利用や相乗り、徒歩通勤を推進し全体の参加率は94.3%で目標達成した。
公共交通機関の利用促進	県外出張は公共交通機関の利用を義務付けている。東京地区⇄長野事業場間の出張バスは廃止し公共交通機関の利用としている。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:2015版	2018年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	長野県森林の里親契約を締結し、地域の山林整備活動を実施している。排出物、井戸水、PRTR物質等の使用量削減に取り組んでいる。グリーン購入の推進。
第一年度実績	長野県森林の里親契約を締結し、地域の山林整備活動を実施している。排出物、井戸水、PRTR物質等の使用量削減に取り組んでいる。グリーン購入の推進。
第二年度実績	長野県森林の里親契約を締結し、地域の山林整備活動を実施している。排出物、井戸水、PRTR物質等の使用量削減に取り組んでいる。グリーン購入の推進。
第三年度実績	長野県森林の里親契約を締結し、地域の山林整備活動を実施している。排出物、井戸水、PRTR物質等の使用量削減に取り組んでいる。グリーン購入の推進。

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	高効率蒸気ボイラーの導入	
その他		